



日本メディア界を揺るがすAI著作権訴訟：朝日・日経の対Perplexity提訴が示す新時代の闘い

2025年8月26日、日本のメディア業界に大きな波紋を広げるニュースが報じられました。朝日新聞社と日本経済新聞社がアメリカの生成AI企業Perplexity AIを東京地方裁判所に共同提訴し、計44億円の損害賠償を求めたのです。この動きは、8月7日の読売新聞社による同社への提訴に続くもので、日本の主要新聞社がAI企業の記事無断使用に対して本格的な法的対応を開始したことを示しています。この一連の訴訟は、単なる企業間の争いを超えて、AI時代における著作権の在り方、メディア産業の未来、そして情報の価値を巡る根本的な問題を提起しているのです。^{[1] [2] [3] [4]}

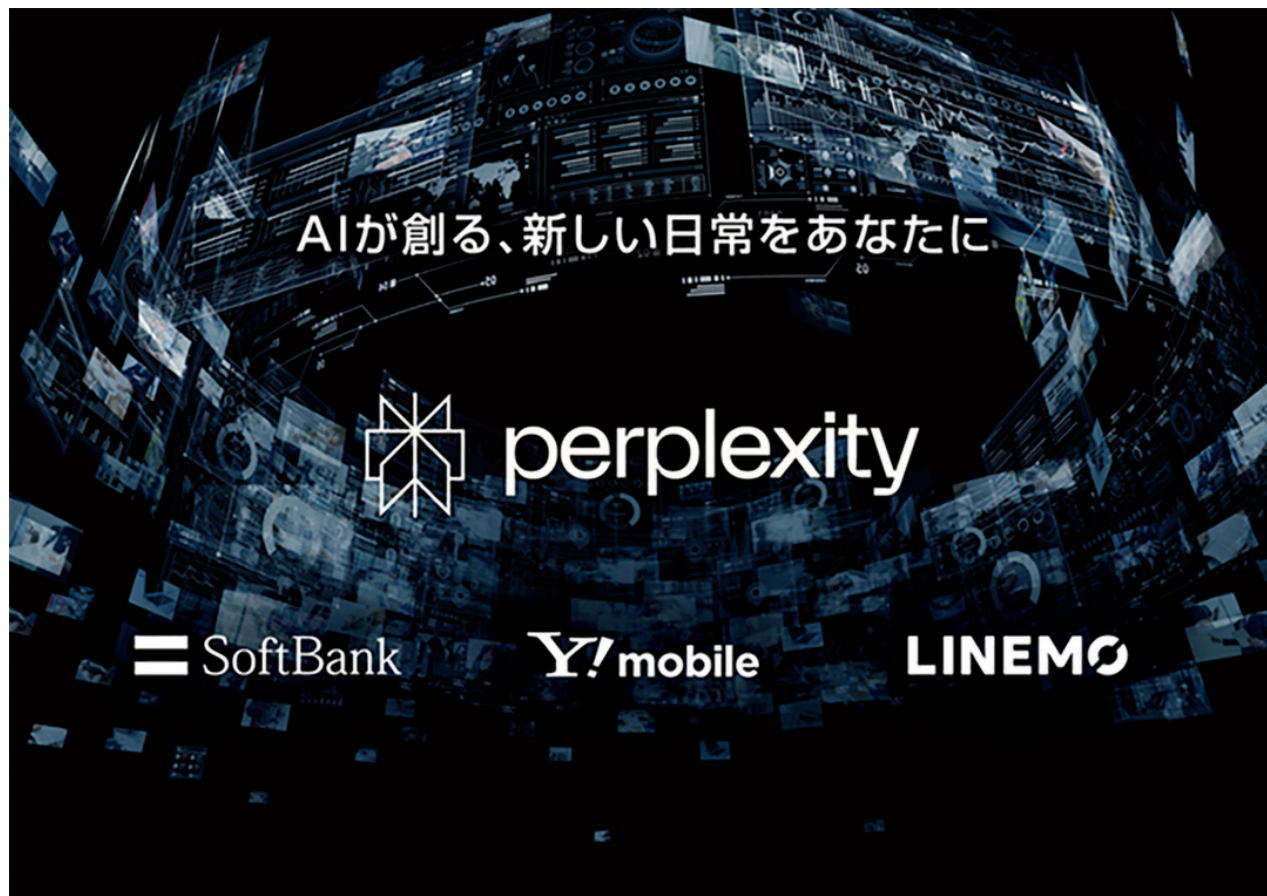


Exterior of the Nikkei Building, headquarters of Nihon Keizai Shimbun in Tokyo.

Perplexity AIとは何か：AI検索の革新と問題の本質

革新的なAI検索サービスの仕組み

Perplexity AIは2022年に設立されたアメリカの新興企業で、従来の検索エンジンとは根本的に異なるアプローチを採用しています。同社のサービスは、ユーザーの質問に対してリンクの羅列ではなく、インターネット上の情報を収集・分析して直接的な回答を生成AIで提供する「対話型検索エンジン」です。このサービスは、検索拡張生成（RAG：Retrieval-Augmented Generation）と呼ばれる技術を活用し、リアルタイムで最新の情報を取得して要約した回答を提示します。^{[2] [5] [6]}



Perplexity AI logo with Japanese telecom partners SoftBank, Y! mobile, and LINEMO, highlighting AI-driven future vision.

同社の急速な成長は目覚ましく、2024年1月には約5億2,000万ドル（約760億円）の大型資金調達を実現し、企業価値は約55億ドル（約8,000億円）に達したとされています。また、月間利用者数は全世界で1,500万人以上に達し、日本ではソフトバンクとの戦略的提携により、同社ユーザーに1年間の無料サービスを提供するなど、急激な市場拡大を図っています。^{[2] [6]}

問題となった無断利用の実態

今回の訴訟で問題視されているのは、Perplexity AIが少なくとも2024年6月頃から、朝日新聞と日本経済新聞のサーバーに保存された記事を許諾なく複製・保存し、回答の一部として繰り返し表示していたことです。特に深刻なのは、両社が自社サイトでコンテンツ収集を防ぐために設置していたrobots.txtファイル（ウェブクローラーに対する技術的な制限措置）を無視して情報を取得していたという点です。^[2]

さらに問題を複雑化させているのは、無許諾で利用されていたコンテンツに有料会員限定記事や提携先に配信した記事も含まれていたことです。これは、メディア企業の収益モデルの根幹である有料コ

コンテンツの価値を直接的に毀損する行為として、業界に大きな衝撃を与えています。^[1]^[2]

訴訟の具体的内容と法的根拠

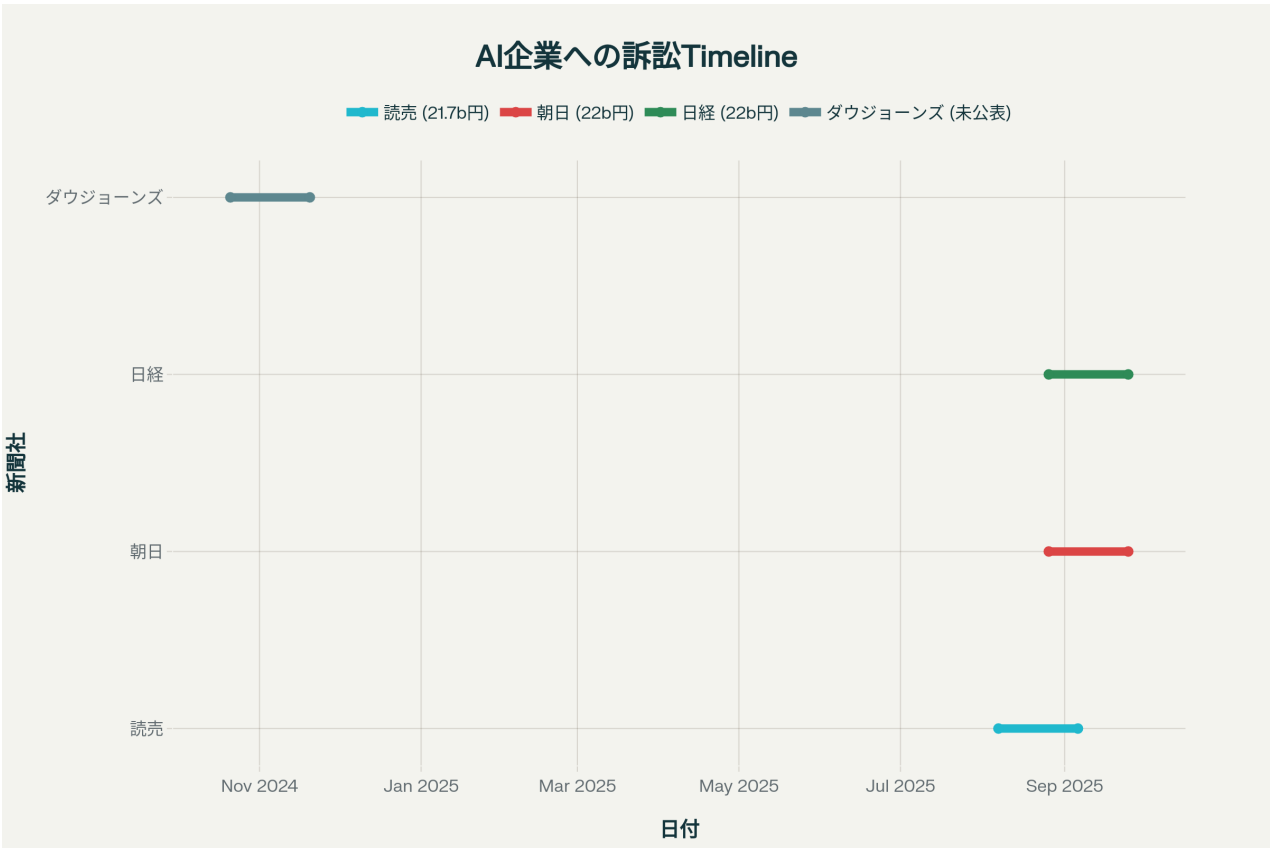
著作権侵害と不正競争行為の二重構造

朝日新聞と日経新聞が提起した訴訟の法的根拠は、著作権侵害と不正競争防止法違反の二つの側面から構成されています。著作権法の観点では、記事の無断複製と公衆送信が複製権と公衆送信権の侵害にあたるとして、記事利用の差し止めと保存した記事の削除を求めています。^[2]

不正競争防止法違反については、より巧妙で悪質な側面が指摘されています。Perplexity AIは回答の引用元として両社の名称や記事タイトルを表示しながら、実際の記事内容とは異なる虚偽情報を表示していたケースが多数確認されています。具体例として、「日本経済新聞の報道を基に以下の情報をお伝えします」や「朝日歌壇選者による2025年新春詠」など并表示しつつ、人物の名前、経歴、年齢、詠んだ歌などが誤った内容になっていたことが挙げられています。これらの行為により、新聞社としての社会的信用が著しく毀損されたとして、不正競争行為にも該当すると主張しています。^[3]^[2]

損害賠償の内訳と法的意義

訴訟では各社22億円、合計44億円の損害賠償が請求されていますが、その内訳は単純な使用料相当額にとどまりません。損害額の算定根拠として、記事制作に要した費用、無断使用による営業上の利益の侵害、さらには虚偽情報の表示による信用毀損など、多角的な被害が計上されています。これは、AI企業による著作物の無断使用が単なる「情報の再利用」ではなく、メディア企業の事業基盤を脅かす深刻な経済的損害をもたらすという認識を法的に明確化する意図があると考えられます。^[2]^[7]



日本新聞協会の危機感と業界全体の対応

検索連動型生成AIサービスへの業界的警告

日本新聞協会は2024年7月17日に「生成AIにおける報道コンテンツの無断利用等に関する声明」を発表し、検索連動型の生成AIサービスが「報道コンテンツを無断で利用しており、著作権侵害に該当する可能性が高い」との見解を示していました。同協会は、このようなサービスが従来の検索エンジンとは根本的に機能が異なり、単なる「道案内」ではなく「種明かし」を量産していると批判しています。^{[5] [8]}

協会の声明は特に、著作権法第47条の5の「軽微利用」規定の適用について詳細な解釈を提示しています。検索サービスが他人の著作物を無許諾利用する場合の条件として、①検索対象の情報の所在提供に付随した利用、②検索目的に照らして必要かつ軽微な範囲での利用、③著作権者の利益を不当に害さないこと、の全てを満たす必要があるとしています。しかし、生成AIサービスは参照元の複数記事の「本質的な特徴」を含んだ長文回答を生成するケースが多数見られ、「軽微な利用」とは到底言えないと主張しています。^[8]

「ゼロクリックサーチ」がもたらす構造的危機

業界が最も懸念しているのは、「ゼロクリックサーチ」と呼ばれる現象です。これは、ユーザーが生成AIの回答で満足し、参照元のウェブサイトを訪れなくなることを指します。従来の検索エンジンがウェブサイトへの「道案内」役を果たし、メディア企業に広告収入をもたらしていたのに対し、AI検索は情報を要約して直接提供するため、メディア企業の収益源であるサイト訪問数やページビューが大幅に減少する危険性があります。^{[8] [9]}

この問題は日本だけでなく世界的な課題となっており、米国では2024年5月にニュースメディア連合（NMA）が司法省と連邦取引委員会に対し、Googleの生成AI検索サービスがメディア企業の「広告やサブスクリプション、アフィリエイトを通じてコンテンツを収益化する能力を大幅に低下させている」として、サービス拡大の停止を要請する書簡を送付しています。^[5]

海外での類似訴訟と国際的な動向

米国でのダウ・ジョーンズによる先行訴訟

日本の新聞社による提訴に先立って、米国では2024年10月21日にウォール・ストリート・ジャーナルの親会社であるダウ・ジョーンズとニューヨーク・ポストがPerplexity AIを著作権侵害でニューヨーク連邦地裁に提訴していました。この訴訟では、Perplexity AIが著作物の「大量の違法コピー」を行っているとして、「報道機関が制作した貴重なコンテンツにただ乗りする行為に救済を求める」と主張されています。^{[10] [11]}

興味深いことに、ダウ・ジョーンズは2024年7月にPerplexity AIに対してライセンス契約に関する協議を申し出る書簡を送付したものの、回答が得られなかったと主張していました。これに対してPerplexity AI側は、書簡に即日返答したにもかかわらず、両社が協議を継続する代わりに訴訟を起こしたと反論しており、当事者間での事実認識に大きな齟齬が生じています。^{[12] [13]}

欧州での厳格な規制動向

欧州では、AI企業のコンテンツ無断使用に対してより厳格な対応が取られています。フランスの競争委員会は2024年3月、Googleに対してAI開発で各メディアの記事を無断利用したなどの問題で、2億5,000万ユーロ（約430億円）という巨額の罰金を科すことを発表しました。これは、AI企業による著作権侵害に対する制裁としては世界最大規模となっており、今後の国際的な規制動向に大きな影響を与える可能性があります。^[5]

AI企業とメディアの協調モデル：対立から協力へ

ライセンス契約による新たなビジネスモデル

一方で、すべてのメディア企業がAI企業との関係で対立を選択しているわけではありません。OpenAIは2024年5月にウォール・ストリート・ジャーナルなどを展開するニュース・コーポレーションとの提携を発表し、対価を支払って記事データを使ったAI学習や要約作成を認めてもらう契約を締結しました。同社は年間少なくとも1,600万ドル（約25億円）をピープル誌の発行元ドッド・ダッシュ・メレディス社に支払ってコンテンツライセンスを取得しているほか、アトランティック誌、フィナンシャル・タイムズ、ルモンドなどとも相次いで提携を発表しています。^{[5] [14]}

ロイター通信の運営元トムソン・ロイターは、AI企業とのライセンス契約からの累計収益が3,300万ドル（約52億円）に達したと2024年11月の四半期決算で報告しており、適切な契約関係を構築すればメディア企業にとっても新たな収益源となることを示しています。^[14]

技術的解決策の模索

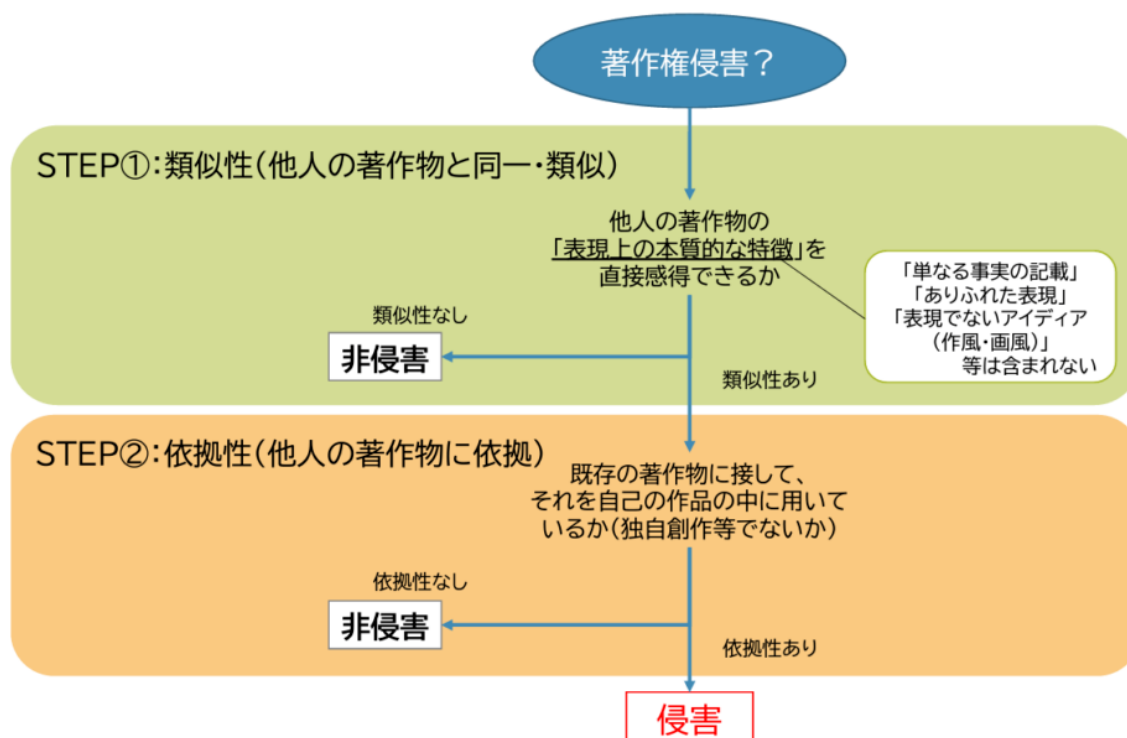
メディア業界では訴訟やライセンス契約以外にも、技術的な解決策が模索されています。TollBit、ProrataAI、ScalePostなどのスタートアップ企業が、AI企業がメディアコンテンツをスクレイピングする際の料金徴収システムや、AI生成コンテンツに含まれるメディアコンテンツの割合に基づく補償システムの開発を進めています。^[14]

また、Cloudflareは2025年7月1日から、許可なくコンテンツにアクセスするAIクローラーをデフォルトでブロックする業界初のサービスを開始し、「許可ベースのアプローチ」による新たなビジネスモデルの構築を支援することを発表しました。^[15]

日本の著作権法とAI利用の法的枠組み

第30条の4の特殊性と解釈の複雑さ

日本におけるAIと著作権の関係を理解する上で重要なのは、平成30年の著作権法改正で導入された第30条の4です。この規定により、「情報解析」の目的であれば、必要と認められる限度において著作物を利用することができるとされており、AIの学習段階における著作物利用は原則として著作権侵害にならないとされています。^{[16] [17]}



21

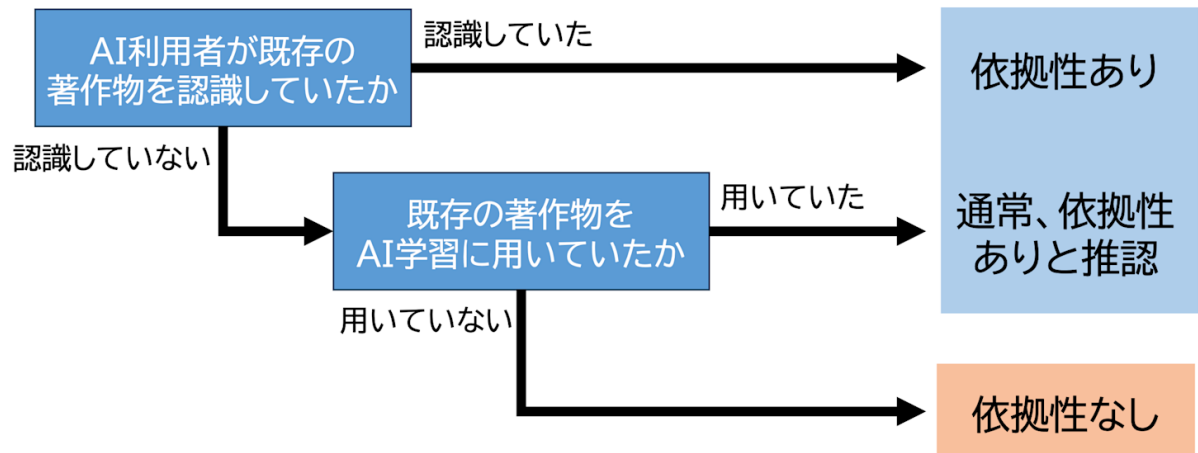
Flowchart explaining the legal criteria for copyright infringement in two steps: similarity and dependence, illustrating when use of copyrighted work constitutes infringement.

しかし、これがすべてのAI利用を免責するわけではありません。著作権法は「AI開発・学習段階」と「生成・利用段階」を明確に区別しており、それぞれ異なる法的評価が必要となります。今回のPerplexity AIの事案では、学習段階での利用ではなく、リアルタイムでの記事収集と配信という「生成・利用段階」での著作物利用が問題となっており、第30条の4の適用外となる可能性が高いと考えられます。^{[17] [18]}

AI生成物の場合の「依拠性」

36

- 「既存の著作物と類似性のあるAI生成物」が生成された場合の依拠性については、以下のように考えられます。



Flowchart explaining dependency criteria for AI-generated works resembling existing copyrighted content, from the Agency for Cultural Affairs, Government of Japan.

文化庁の「考え方」と実務への影響

文化庁は2024年3月15日に「AIと著作権に関する考え方」を公表し、AI利用における著作権法の解釈指針を示しました。この中では、報道機関などが複製防止の対策を講じ、将来的に販売する可能性があるデータベースを無断でAI学習に使用した場合には著作権侵害の恐れがあると明示されています。^{[5] [17] [18]}

今回の訴訟においても、両新聞社がrobots.txtによる技術的制限措置を設けていたにもかかわらず、Perplexity AIがこれを無視して記事を収集していたという事実は、文化庁の解釈指針に照らして明確な著作権侵害に該当する可能性があります。^[2]

メディア産業の構造変化と未来への影響

広告収入モデルの根本的危機

今回の訴訟が提起する問題は、単なる著作権侵害を超えて、メディア産業の収益構造そのものに関わる根本的な課題を含んでいます。従来のメディアビジネスは、コンテンツ制作→ウェブサイト掲載→検索エンジン経由の流入→広告収入という循環によって成り立っていました。しかし、AI検索が情報を要約して直接提供することで、この循環が断ち切れ、メディア企業の経済基盤が脅かされています。^{[8] [9]}

この問題は「コンテンツの再生産が細れば、民主主義や文化的発展に不利益が生じる」という社会的な観点からも重要です。質の高いジャーナリズムを維持するためには適切な収益基盤が必要であり、

AI企業による無償での「ただ乗り」が続けば、長期的にはニュース制作そのものが困難になる危険性があります。^[8]

公正競争と市場の健全性

日本新聞協会は、検索市場を独占する事業者による記事の無断利用が「市場の公正性を阻害する」として、独占禁止法への抵触可能性も指摘しています。公正取引委員会は2023年に、ニュースサイトに一定の送客をするインターネット検索事業者は独占禁止法上の優越的地位にある可能性があるとの報告書をまとめており、AI検索サービスの拡大がこうした優越的地位の濫用にあたる可能性も検討される必要があります。^[5]

技術革新と知的財産権のバランス

イノベーションと権利保護の両立

AI技術の発展は確実に社会に便益をもたらしていますが、それが既存の知的財産権を軽視した形で進められるべきではありません。Perplexity AI側は「この技術は存在してはならない」というテーマで訴訟が提起されていると反論していますが、メディア企業側の主張はAI技術の存在そのものを否定するものではなく、適切な対価の支払いと権利尊重を求めるものです。^[12]

実際に、OpenAIとメディア企業との協力事例が示すように、AI企業とコンテンツ制作者が win-win の関係を構築することは可能であり、技術革新と権利保護は両立しうるものです。重要なのは、一方的な搾取ではなく、相互の価値を認識した持続可能なエコシステムの構築です。^[5]

国際的な規制調和の必要性

AI技術は国境を越えて展開されるため、各国がばらばらの対応を取るのではなく、国際的な調和のとれた規制枠組みが必要です。日本の著作権法第30条の4のようにAI学習を広く許容する規定がある一方で、欧州のように厳格な制裁を課す地域もあり、企業にとって予見可能性の確保は困難な状況となっています。^[5]

今回の日本での訴訟は、アジア地域におけるAI規制の先例として国際的に注目されており、その結果は他国の政策形成にも大きな影響を与える可能性があります。

結論：新時代の情報エコシステム構築に向けて

朝日新聞と日本経済新聞によるPerplexity AI提訴は、AI時代における情報の価値と権利のあり方を問う重要な試金石となります。この訴訟の結果は、日本のメディア産業の将来だけでなく、世界的なAI規制の方向性、さらには民主主義社会における情報の質と多様性の確保という根本的な問題に影響を与えるでしょう。

技術革新の推進と知的財産権の保護、AI企業の成長とメディア産業の持続可能性、情報アクセスの利便性とコンテンツ制作者への適切な対価の確保—これらの様々な利害関係を調整し、全ての関係者にとって公正で持続可能な新たな情報エコシステムを構築することが、現代社会に求められている重要な課題です。

今回の訴訟は対立の始まりではなく、より良い未来に向けた対話と協調の出発点となることが期待されます。AI技術の恩恵を社会全体で享受しながら、同時にコンテンツ制作者の権利と尊厳を守る—そ

のような理想的なバランスの実現に向けて、法制度の整備、技術的解決策の開発、そして関係者間の建設的な対話が継続されることが重要です。

※

1. <https://news.yahoo.co.jp/pickup/6550397>
2. <https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2041960.html>
3. <https://news.yahoo.co.jp/articles/2925c29123ac31d83b9f286e2a723bd351fb63a5>
4. <https://www.sankei.com/article/20250807-HVUG57BQCNJFFCW6AAC7KA6UE/>
5. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE083250Y4A700C2000000/>
6. https://note.com/akira_sakai/n/n3e4909cac829
7. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD302I50Q5A730C2000000/>
8. https://www.pressnet.or.jp/statement/broadcasting/240717_15523.html
9. <https://diamond.jp/articles/-/369133>
10. <https://news.yahoo.co.jp/articles/9cd068930eb1fa52a1c95419e274abbebe68dda8>
11. <https://jp.reuters.com/economy/industry/ZSZAAWILTFNY3JZTCY6N4ZUU54-2024-10-22/>
12. <https://gigazine.net/news/20241025-perplexity-news-corp/>
13. <https://jp.reuters.com/business/H77KXFWXPRPZNO7DWIF7NPOEAE-2024-10-25/>
14. <https://forbesjapan.com/articles/detail/76140>
15. <https://www.cloudflare.com/ja-jp/press-releases/2025/cloudflare-just-changed-how-ai-crawlers-scrape-the-internet-at-large/>
16. <https://shift-ai.co.jp/blog/5413/>
17. <https://jp.tdsynnex.com/blog/ai/generated-ai-copyright-risks/>
18. https://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/pdf/93903601_01.pdf
19. <https://www.tokyo-np.co.jp/article/431162>
20. https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/you/news/post_324656
21. <https://www.chunichi.co.jp/article/1122202>
22. <https://www.risktaisaku.com/articles/-/105346>
23. <https://www.khb-tv.co.jp/news/15988064>
24. <https://www.yomiuri.co.jp/national/20250826-OYT1T50112/>
25. <https://mainichi.jp/articles/20250826/k00/00m/040/264000c>
26. <https://news.yahoo.co.jp/articles/b53e2bb0a93a84ed1605ff07188137180a4ac655>
27. <https://note.com/masuyohasiri/n/n13c9e9f26ef0>
28. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE10AM60Q4A211C2000000/>
29. https://note.com/panda_lab/n/n3fc32555cf02
30. <https://hogantechs.com/ja/perplexityai-チャットボット-検索エンジン-ai-google-gpt/>
31. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC289DM0Y4A820C2000000/>